

## 若年求職者の制度利用に関する実証的研究

### —社会的降格理論の視点から—

○ 日本女子大学 松沢 慶子 (8080)

キーワード：若年貧困、社会的排除、制度利用者調査

#### 1. 研究目的

2000年代以降の若年層への注目は、自明のライフコースが崩れる中、学校から職業への移行がスムーズに行かず、職業的自立の初期に社会のメインストリームから排除される若者の存在が、日本の危機であると主張された。2000年代後半には、「ネットカフェ難民」や「派遣切り」等の言葉とともに、住まいを喪失した若年者の存在も報道された。職業的参入の問題を抱えた若者は、現時点では社会保障制度や失業保険制度、公的扶助等からも排除されやすい傾向にある。これら若者に対する社会的支援の必要性が高まる中で、若年求職者と制度利用に関する材料を得ることは不可欠である。そこで本研究は、現実の多様な問題を抱えた若年求職者の実態と制度との関係を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

若年求職者が制度利用を通して、職業的な参入を果たし、社会との関係を維持するのか、それとも制度利用を通じて、自閉していくのかという視点のもと、制度利用者の職業キャリア、支援関係、社会的紐帯の状況に関して、制度利用のプロセスを重視し、調査票調査及びインタビュー調査を実施する。この視点の背景は、Paugamによる、仏のRMI（参入最低限所得）受給者を対象として、第一に1986-1987年にサン・ブリューにおいて、第二に1990-1991年に国レベルで実施された調査の分析結果による（Paugam 2005）。彼は、初めの調査で得られた3類型を次の大規模調査の結果から練り上げ、i「脆弱さ」(fragilité)、ii「依存」(dépendance)、iii「社会的紐帯の解消」(rupture du lien social)という3つの異なるプロセスの変遷を提示し、これらの段階的推移を「社会的降格」(La disqualification sociale)と名付けた。雇用市場と社会的紐帯の関係から、iの人々は、安定した雇用を探したりアクセスする望みを失わず、職業紹介所などとの関係を維持していた。iiの局面では、自身の年齢や健康、職業経験などを考慮して、競争のある経済産業では安定した仕事を要求出来なかったが、社会や家族との関係は維持していた。また雇用不安が長引くと、収入の減少と生活状況の悪化を導き、ソーシャルワーカーへの依存の局面を導く。iiiは、職業に到達できないだけでなく、家族や社会とのつながりを全くなくしていた。

本研究の調査票調査は2012年10月末～2013年1月、インタビュー調査は2013年1月末～2013年4月に実施した。①住居喪失状態にある人に、住宅支援や職業支援のサポート

を行っている機関、更に、②生活保護利用中の人へ就職支援を行っている機関に協力を依頼し、窓口配布の調査票と、その提出者のうち許可が得られた人にインタビュー調査を依頼した。調査票回収数は、①57票、②5票得られ、インタビュー調査実施数は①38名、②5名であった。

### 3. 倫理的配慮

本研究の調査は、日本女子大学倫理審査委員会の承認のもとに行われた。個人情報 の 厳 重 な 取 扱、 調 査 へ の 回 答 及 び 途 中 辞 退・ 回 答 拒 否 は 任 意 である こと を 事 前 に 説 明 し、 同 意 が 得 ら れ た 人 に の み 調 査 を 実 施 し た。 な お、 文 献 の 出 所 に つ い て は 当 日 の 資 料 に 明 記 す る。

### 4. 研究結果

【調査票調査】①の制度利用者（※①と②は制度内容、調査票が異なるため別に記載する。）

- **基本的属性**：①回答者 57 名 [女 9 (16%)、男 48 (84%)] で、平均年齢 36.5 歳 [20～24 歳 3 名 (5%) 25～29 歳 5 名 (9%)、30～34 歳 10 名 (18%)、35～39 歳 20 名 (35%)、40～44 歳 19 名 (33%)]。
- **制度利用開始時の職業と現在の状態**：利用開始当時は、正社員（社会保険有）3%、正社員（社会保険無）2%、契約・嘱託職員 4%、派遣（日雇除く）11%、日雇（派遣）12%、日雇（直接雇用）7%、パート・アルバイト 26%、自営業・家族従業員 2%、無職 33%であった。職はあるが、住まいのない人が含まれていることがわかる。現在の仕事は、している（正社員）11%、している（パート・アルバイト等）26%、している（派遣・日雇い等）21%、全くしていない 33%、その他 9%であった。
- **普段気軽に付き合っている友人・家族・親族**：平均値は 3.18 人（最頻値：1）であった。

【調査票調査】②の制度利用者

- **基本的属性**：回答者 5 名 [女 1、男 4] で、平均年齢 38.2 歳。
- **就職活動の現在の状況**：就職活動中であるがまだ応募はしていない 60%、応募したが内定に至っていない 20%、その他 20%であった。

【インタビュー調査の結果】

インタビューは、女 7 名、男 36 名に実施。学卒後の職歴と居住歴、社会保障制度の利用歴と本調査の協力機関の利用状況と支援員との関係等を聴いた。全体として、①の制度における資格取得コースの利用者は償還免除等の制度上の仕掛けもあり、職業的な参入を果たすケースが多かった。コース以外の人と生活保護制度の利用者では、職業希望のミスマッチや選択肢の少なさから、なかなか安定した職へと脱却することが難しいと分かった。

### ・ 考察

本調査のような 1 時点からの回顧法で、社会的降格を検証することは注意が必要だが、現時点で、②の生活保護の利用者については、iii の局面までは至らないが、社会的な活動の非活発さは読み取れた。①の制度利用者については、資格取得はその後の社会的参入を高めるが、取得者以外は、支援終了後に不安定な職に逆戻りする傾向にある。